

# JSA 学術情報ニュース

No.110 2011年2月10日  
日本科学者会議学術体制部  
(TEL) 03-3812-1472

## 【政府・文部科学省，政界の動き】

### 地球環境問題に関する情報

環境破壊の損害 5 3 0 兆円 温暖化で 0 8 年、国連

地球温暖化や大気汚染など、人間活動が原因の環境破壊による 2 0 0 8 年の損害額は約 6 兆 6 千億ドル (約 5 3 0 兆円) に上り、世界の国内総生産 (GDP) 総計の 1 1 % にもなるとの調査結果を、国連環境計画 (UNEP) 金融イニシアチブなどの研究グループが 3 0 日までにまとめた。

UNEP は、現在の傾向が続けば 5 0 年の損害額は 4 倍超の 2 8 兆 6 千億ドル余りに上ると推定。「環境対策を放置することは、今後の世界経済にとって大きなリスクになる」と警告した。(47NEWS 2010/12/30)

<http://www.47news.jp/CN/201012/CN2010123001000403.html>

効果的な温暖化対策を 日本環境法律家連盟がシンポ

日本環境法律家連盟 (JELF) は 2 2 日、都内で、米国で気候変動訴訟を起こしているアメリカの環境法律家 NGO 「アース・ジャスティス」のサラ・バート弁護士を招き、シンポジウムを開きました。

JELF は効果的な地球温暖化対策を求め、温室効果ガスの大量排出源にたいして公害調停の申し立てを準備しています。

日本では、温室効果ガスが大気汚染防止法の規制対象とされず、火力発電所などからの排出は規制もなく放置されたままです。しかし、アメリカでは気候変動訴訟によって、日本の大気汚染防止法にあたる大気浄化法に温室効果ガスの排出の上限を定める規制が盛り込まれました。(しんぶん赤旗 2011/1/23)

[http://www.jcp.or.jp/akahata/aik10/2011-01-23/2011012304\\_01\\_1.html](http://www.jcp.or.jp/akahata/aik10/2011-01-23/2011012304_01_1.html)

国際的枠組みへ向け前進 気候ネット COP 1 6 報告会開く

2 0 2 0 年までに国内の温室効果ガス排出量の 2 5 % (1 9 9 0 年比) 削減を明記した地球温暖化対策基本法の成立などを求めて、メキシコ・カンクンで昨年開催された国連気候変動枠組み条約第 1 6 回締約国会議 (COP 1 6) の報告会が 2 1 日夜、京都市内で開かれました。環境市民団体の気候ネットワークが主催したもので、温暖化問題にとりくむ市民団体のメンバーや専門家が参加しました。

同会議に参加した高村ゆかり龍谷大学法学部教授、平田仁子気候ネットワーク東京事務所長らが、「カンクン合意」の内容と、日本政府や日本経団連が主張する「京都議定書延長反対」の問題点を報告しました。(しんぶん赤旗 2011/1/23)

[http://www.jcp.or.jp/akahata/aik10/2011-01-23/2011012304\\_02\\_1.html](http://www.jcp.or.jp/akahata/aik10/2011-01-23/2011012304_02_1.html)

## 高等教育と科学・技術に関する情報

研究開発システムワーキンググループ報告書 平成22年12月14日

総合科学技術会議 基本政策専門調査会 研究開発システムワーキンググループ  
標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www8.cao.go.jp/cstp/project/kenkyu/index.html>

今後の学生に対する経済的支援方策の在り方について（論点整理）

平成22年12月24日

中央教育審議会 大学分科会 学生支援検討ワーキンググループ

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo4/029/houkoku/1300569.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/029/houkoku/1300569.htm)

科学技術：若手研究者減り、非常勤が増 注目論文も減少

研究者総数が増える一方、若手は逆に減り女性の比率も伸びず、世界に注目される論文も減っている。政府の総合科学技術会議（議長＝菅直人首相）は6日、国立大や研究機関などの研究者の現状を分析した報告書をまとめた。経費削減から、若手研究者では非常勤が増えるなど「非正規雇用」化が進んでおり、厳しい研究現場の実態が浮かんた。

国立大や研究を行う独立行政法人（研究独法）など計123団体を対象に09年度までの活動状況を調べた。（毎日新聞 2011/1/7）

<http://mainichi.jp/select/science/news/20110107k0000m040106000c.html>

奨学金貸与基準、厳格化へ 文科省、両親の年収を合計

文部科学省は、日本学生支援機構による大学生らへの奨学金事業について、新年度から貸与基準を厳しくする方針を決めた。貸与の判断材料になる学生の家庭の年収を、両親の合計で把握する。不景気で奨学金の希望者が増えるなか、経済的に困っている学生を正確に選び、支援する考えだ。（朝日新聞 2011/1/8）

<http://www.asahi.com/edu/news/TKY201101080155.html>

平成23年度文部科学省 予算案等の発表資料一覧（1月）

平成23年1月 文部科学省 大臣官房

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/yosan/h23/1301071.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/yosan/h23/1301071.htm)

平成23年度政府予算案における科学技術関係経費（速報値）

平成23年1月13日 文部科学省

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/23/01/1301234.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/23/01/1301234.htm)

平成23年度科学技術関係予算案の概要について

平成23年1月23日 内閣府政策統括官 科学技術政策・イノベーション担当

<http://www8.cao.go.jp/cstp/budget/h23yosan.pdf>

### 科技予算総額3兆6485億円に - 来年度予算案

内閣府は13日、全省庁の科学技術関係経費の来年度予算案総額が3兆6485億円に上ると発表した。今年度当初予算より750億円、2・1%の増額。菅直人首相の増額指示を受け、昨夏の概算要求段階より125億円上積みされた。

総額は国内総生産(GDP)の0・75%。政府の第4期科学技術基本計画案では、政府による研究開発投資を11～15年度の5年間で25兆円、GDP比1%にするとの目標を掲げているが、初年度から達成は厳しい状況だ。そのうち一般会計分は3兆570億円で一般会計全体の3・3%。「元気な日本復活特別枠」は3332億円で特別枠全体の16%を占めた。(毎日新聞 2011/1/14)

<http://mainichi.jp/select/science/archive/news/2011/01/14/20110114ddm008020089000c.html>

### 大学関連予算、6年ぶり増額

2011年度の政府予算案で、文部科学省の大学関連の主要予算が6年ぶりに前年度より増額された。自民党政権時代からの減額傾向に歯止めがかかったが、財務省から示された一部の予算計上の「条件」は、「大学改革の推進」。財政難のもと、大学界からも「大学自身が改革姿勢や研究成果を示せない」と納税者の理解が得られない」との声がでている。

予算額を押し上げたのが、研究費の大幅増だ。理系出身の菅直人首相の指示で、大学の研究者らを支援する科学研究費補助金が前年度比633億円増の2633億円と、過去最高に。毎年約1%ずつ削られていた国立大の運営費交付金も1兆1528億円が計上され、前年度比58億円(0・5%)減と削減幅が縮小。国立大の設備費を支援する教育研究特別整備費58億円が新たに計上されたことで、「大学の基盤的な予算の減少を食い止められた」(文科省)。(朝日新聞 2011/1/17)

<http://www.asahi.com/edu/news/TKY201101170096.html>

### 科学技術・学術審議会学術分科会(第42回)配布資料(1月17日)

「学術研究の推進について(審議経過報告)(案)」などが配布された。

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/siryu/1301537.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/siryu/1301537.htm)

### 平成22年度大学等卒業予定者の就職内定状況調査(平成22年12月1日現在)

～大学卒業予定者の内定率は過去最低の水準～

平成23年1月18日 職業安定局派遣・有期労働対策部若年者雇用対策室

<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r98520000010f10.html>

### 大卒就職内定率68・8% 調査開始以来最悪に

厚生労働省と文部科学省は18日、3月に大学卒業予定者の就職内定率が昨年12月1日時点で68・8%にとどまっていることを明らかにした。この数字は1996年に調査を開始して以来の最低値となっている。

両省は、既卒者をトライアル雇用した事業主などへの奨励金の対象者を拡充し、未内定者の採用を促す支援策を2月1日から実施するほか、ジョブサポーターが、未内定者に対し個別に求人情報の提供などを行うなどの対策をとることを明らかにした。（サイエンスポータル 2011/1/19）

<http://scienceportal.jp/news/daily/1101/1101191.html>

「卒業前最後の集中支援」の実施について

平成23年1月21日 経済産業政策局 産業人材政策室

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.meti.go.jp/press/20110121001/20110121001.html>

グローバル化社会の大学院教育

～世界の多様な分野で大学院修了者が活躍するために～（答申案ポイント）

平成23年1月19日 中央教育審議会 大学分科会

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo4/siryu/\\_icsFiles/afie/fieldfile/2011/01/26/1301577\\_1\\_2.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/siryu/_icsFiles/afie/fieldfile/2011/01/26/1301577_1_2.pdf)

「新成長戦略実現2011」について

平成23年1月25日 閣議決定

<http://www.kantei.go.jp/jp/kakugikettei/2011/shinseicho2011.pdf>

平成22年度科学技術振興調整費の評価結果について

平成23年1月28日 文部科学省

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/23/01/1301020.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/23/01/1301020.htm)

## その他の情報

高学歴の人材不足、深刻に＝急速な高齢化で 世界経済フォーラム

世界の大企業で組織する世界経済フォーラム（本部ジュネーブ）は7日、高齢化により2030年までに専門知識を持つ高学歴の人材不足が各国で深刻化すると報告書を公表した。各国が経済成長を持続するためには、企業が求める能力と現実との格差を埋めることが課題だと強調している。

報告書は、先進国では高齢化の進展と不十分な教育水準を背景に「幅広い職業分野で高学歴の人材不足に直面する」と指摘。企業が戦力として必要とする専門知識を持つ高学歴の人材は「（高齢化が顕著な）日本、ドイツ、カナダ、スペインで20年にも深刻な不足に見舞われる」と警告した。（時事ドットコム 2011/1/8）

<http://www.jiji.com/jc/zc?k=201101/2011010800058>

平成23年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度

～新成長戦略実現に向けたステップ3へ～

平成23年1月24日 閣議決定

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.kantei.go.jp/jp/kakugikettei/2011/0124mitoshi.pdf>

政府、11年度予算案を国会に提出

政府は24日、一般会計総額で前年度当初比0・1%増の9兆4千116億円と、過去最大額に上る2011年度予算案を国会に提出した。野田佳彦財務相はこれに先立つ臨時閣議後の会見で、同予算案について「国民生活に直結するさまざまな施策が、来年度当初から実施されるためには、予算案が年度内に成立することが重要だ」と述べ、早期成立への決意を示した。

11年度予算案は成長と雇用拡大を重視し、新成長戦略関連の施策などに重点配分する「元気な日本復活特別枠」を設けて約2兆1000億円計上したほか、デフレや円高の影響を踏まえ、中小企業対策費を前年度当初より3・0%増やして1969億円とした。

科学技術振興費も1兆3352億円と前年度当初より0・1%増額し、科学技術分野の国際競争力強化を目指す考えを示した。（日刊工業新聞 2011/1/25）

<http://www.nikkan.co.jp/news/nkx1520110125abap.html>

菅内閣総理大臣ダボス会議特別講演 「開国と絆」

2011年1月29日 首相官邸

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.kantei.go.jp/jp/kan/statement/201101/29davos.html>

## 【経済界の動き】

民主導による「日昇る国」の実現 ～経団連会長新年メッセージ～

2011年1月1日 (社)日本経済団体連合会

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/speech/20110101.html>

経団連：「就活は大学3年12月から」指針を正式発表

日本経団連は12日、大学新卒者の就職活動が早期・長期化している問題で、会社説明会など採用に関する「広報活動」の開始時期を「3年生（大学院生は修士1年）の12月1日以降」とする指針を正式に発表した。対象となるのは国内の大学や大学院に在籍する13年春入社予定の学生（現在の大学2年生）で、会員企業に順守を求める。

会社説明会は従来、3年生の10月ごろ始まっており、経団連の新指針でこれを2カ月遅らせることになる。（毎日新聞 2011/1/12）

<http://mainichi.jp/select/biz/news/20110113k0000m020074000c.html>

新卒者の採用選考活動の在り方について

2011年1月12日 (社)日本経済団体連合会

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。  
<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2011/001.html>

菅 第二次改造内閣発足に関する米倉会長コメント  
2011年1月14日 (社)日本経済団体連合会  
<http://www.keidanren.or.jp/japanese/speech/comment/2011/0114.html>

産業界の求める人材像と大学教育への期待に関するアンケート結果  
2011年1月18日 (社)日本経済団体連合会 教育問題委員会  
<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2011/005/index.html>

大学新卒の選考「4年生の8月以降に」 同友会提案へ  
経済同友会は、大学新卒者の採用選考時期を現在より4カ月程度遅らせ、大学4年生の8月以降にするよう提案する方針を固めた。大学生が就職活動に時間を取られ学業がおろそかになっているとの批判を受け、日本経団連も会社説明会を現状より約2カ月遅らせるよう会員企業に求めることを決めている。就活の早期化に歯止めをかける企業側の流れが強まってきた。(朝日新聞 2011/1/19)  
<http://www.asahi.com/business/update/0118/TKY201101180567.html>

新卒就職採用活動の適正化に関する意見  
2011年01月21日 公益社団法人 経済同友会  
<http://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2010/110121a.html>

新卒の選考時期 同友会に異論...経団連会長  
日本経団連の米倉弘昌会長は24日の記者会見で、企業が採用面接などの選考活動を開始する時期について、「(卒業までの時間が)短すぎると学生に不安を与える」と述べ、「大学4年生の8月以降に遅らせるべきだ」とする経済同友会の提言に対し、異論を表明した。  
大学生の就職活動を巡っては、活動期間が長期にわたって勉学の時間が奪われているとの指摘がある。その一方で、今春卒業予定の大学生の就職内定率が史上最低となっており、選考開始時期を遅らせれば卒業までに就職先が決まらない学生が増えるとの懸念も広がっている。経団連は、選考活動は「大学4年の4月以降」のまま据え置く方針を打ち出している。(読売新聞 2011/1/25)  
<http://www.yomiuri.co.jp/atmoney/enterprises/jinji/20110125-0YT8T00298.htm>

## 【大学・研究機関，学協会等をめぐる動き】

東大、文理融合の人材育成 教養学部改組し新学科  
東京大学は今年、次代を担う文理融合型の人材を育成する教養教育の改革に乗り出す。

4月に教養学部を改組し、文系と理系の枠を超えた新学科を設置する。

社会が求める人材が多様化する中、幅広い教養と深い専門知識を備えるリーダーを育てるのが狙いだ。国の大学院重点化政策の下で学際的な大学院を先駆けて整備してきた東大が、2011年度からは文理融合を軸に大学卒業までに身につけるべき力の底上げを目指し教養教育の再編に着手する。（日刊工業新聞 2011/1/5）

<http://www.nikkan.co.jp/news/nkx0720110105aaat.html>

就活開始「3年終了後が基本」大学側、初の見解

国立大学協会と日本私立大学団体連合会で大学生の就職問題を担当する名古屋大学・浜口道成学長と中央大学・永井和之学長が25日、それぞれ読売新聞の取材に応じ、大学生の就職活動の開始時期について、いずれも「大学3年終了後を基本として考えるべきだ」との見解を示した。（読売新聞 2011/1/26）

<http://www.yomiuri.co.jp/national/news/20110125-0YT1T01227.htm>

私大・短大 4割赤字 09年度

全国で私立大と私立短大を運営する学校法人（大学法人、短大法人）の4割以上が2009年度に「赤字決算」だったことが、文部科学省への情報公開請求で入手した各法人の財務資料から分かった。08年度よりはやや改善したが、今後十年で18歳人口が5万人以上減るとみられることから、地方を中心に破綻や再編・縮小を余儀なくされる中小の私大が増える可能性が強まっている。

私学助成を受けている大学法人などは、文科省に貸借対照表や消費収支計算書など財務資料を提出するよう義務付けられている。各法人が文科省に提出した09年度の財務資料によると、授業料や寄付金などの収入から、人件費や教育・研究経費などの支出を差し引いた「帰属収支差額」がマイナスとなった「赤字決算」の法人が、630法人中265法人（42%）に上った。私学助成を受けなかったり、募集停止したりした法人も含めれば、赤字法人は270を超すとみられる。（東京新聞 2011/1/29）

<http://www.tokyo-np.co.jp/article/national/news/CK2011012902000038.html>

## 【若手研究者，院生・学生等をめぐる動き】

東大院生も3割、就職難 学生生活実態調査

留学希望は減り、就職難の影響も受けています。東京大学の大学院生も最近の傾向と変わらない状況にあることが、東大がまとめた学生生活実態調査でわかった。

調査は2009年、大学院生2675人を対象に実施（回収率49.9%）。院生の調査は04年以来5年ぶりだった。

大学院に入学してからの海外留学経験は、6.5%の院生が「ある」と答え、前回04年調査時の3.7%から増加した。しかし、機会があれば留学を希望するという回答は59.5%と前回61.2%を下回り、前々回（1999年調査）の65%からは5ポイント以上の減少となった。

また就職の見通しについて、「かなり厳しい」「見通しがたたない」が36・3%で、前回36・1%から微増。文系に限れば、52・9%と半数以上が就職難の波を受けている。高齢になるにつれ、明るい展望を抱く割合が減っていたという。(朝日新聞2011/1/11)

<http://www.asahi.com/edu/news/TKY201101110112.html>

## 【定期刊行物の特集等】

日本学術会議(日本学術協力財団発行)『学術の動向』

2011年1月号 特集: プラトン哲学の現代的意義 『ポリテイア』(国家篇)を中心に

特集: グローバル化するメディア社会と文化的市民権

<http://www.h4.dion.ne.jp/~jssf/text/doukousp/backnumber.html>

(株)ぎょうせい発行『文部科学時報』

2011年1月号 特集1: 「これからの幼稚園施設」「これからの小・中学校施設」

特集2: 文部科学省における原子力安全の確保のための取組

特集3: 教育の情報化

[http://www.gyosei.co.jp/home/magazine/monka/monka\\_08020.html](http://www.gyosei.co.jp/home/magazine/monka/monka_08020.html)

科学技術動向研究センター発行『科学技術動向』

2011年1月号 レポート1: 医薬品開発技術の新展開 マイクロドーズ臨床試験の技術と課題

レポート2: 環境化学物質の健康影響研究 エピジェネティクスの導入による新展開

[http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc\\_all-j.html](http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc_all-j.html)

日経サイエンス

2011年1月号 1000本のアンテナで南極の空を見る 他

2011年2月号 暗黒物質が作る影の宇宙 他

2011年3月号 もうひとつの量子コンピューター 他

<http://www.nikkei-science.com/>

科学

2011年1月号 特集: 利他 の心と脳・社会・進化

2011年2月号 特集: 日本の宇宙開発 科学と平和利用

<http://www.iwanami.co.jp/kagaku/>



「JSA学術情報ニュース」は、日本科学者会議学術体制部が入手し得た情報を編集して掲載します。原則として情報の要点のみを掲載し、編集者の論評等は加えません。

なお、それぞれの記事には出典を明示しますので、詳細な情報はそちらでご覧ください。

過去のニュースは日本科学者会議ホームページ(<http://www.jsa.gr.jp/>)に掲載しています。

(本号は、主に2011年1月の情報を扱っています。)